

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

民間企業仮定貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金・預金		4,457,479,465
売掛金	516,921,422	
貸倒引当金	△ 5,863,968	511,057,454
商品		19,194,717
貯蔵品		143,916,420
前払費用		7,497,954
未収収益		32,180,504
未収金		33,835,682
流動資産合計		5,205,162,196
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	78,960,035,075	
減価償却累計額	△ 58,846,762,306	20,113,272,769
構築物	4,152,121,755	
減価償却累計額	△ 3,102,842,297	1,049,279,458
車両運搬具	138,146,033	
減価償却累計額	△ 128,400,144	9,745,889
器具備品	4,444,858,242	
減価償却累計額	△ 3,635,201,688	809,656,554
土地		5,553,124,154
建設仮勘定		340,755,452
有形固定資産合計		27,875,834,276
2 無形固定資産		
ソフトウェア		4,669,334
施設利用権		80,976
引湯権		1,443,420
無形固定資産合計		6,193,730
固定資産合計		27,882,028,006
III 投資その他の資産		
長期未収金	8,693,724	
貸倒引当金	△ 8,693,724	0
敷金保証金		18,596,020
その他の投資		151,243
投資その他の資産合計		18,747,263
資産合計		33,105,937,465
(負債の部)		
I 流動負債		
一年内返済予定長期借入金		2,715,000,000
未払金		1,127,633,896
未払費用		194,549,433
未払住民税		2,115,000
未払消費税等		112,750,378
前受金		69,769,685
預り金		110,062,578
引当金		
賞与引当金	116,136,495	116,136,495
その他流動負債		5,168,060
流動負債合計		4,453,185,525
II 固定負債		
長期借入金		2,714,516,853
引当金		
退職給付引当金	2,347,320,284	2,347,320,284
固定負債合計		5,061,837,137
負債合計		9,515,022,662
(純資産の部)		
I 基本金		
基本金		468,239
基本金合計		468,239
II 剰余金		
利益剰余金		
別途積立金	5,088,602,356	
欠損金補てん積立金	2,531,886,852	
積立金	13,017,100,413	
当期利益金	2,952,856,943	23,590,446,564
剰余金合計		23,590,446,564
純資産合計		23,590,914,803
負債純資産合計		33,105,937,465

国家公務員共済組合連合会 宿泊經理
民間企業仮定損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
施設収入		14,505,601,239	
商品売上		721,473,916	
保健經理より受入		2,888,884,326	
保健經理より相互受入		14,303,357	
雑収入		28,748,836	
事業外収益			
受取利息	26,353		
事業外収益合計		26,353	
経常収益合計			18,159,038,027
経常費用			
飲食材料費		2,163,121,474	
商品仕入		512,991,465	
雑損		152,504,802	
一般管理費			
一般管理費	11,894,141,109		
賞与引当金繰入	115,842,532		
退職給付費用	195,026,947		
減価償却費	1,737,987,751		
一般管理費合計		13,942,998,339	
引当金(等)繰入			
貸倒引当金繰入	2,293,117		
引当金(等)繰入合計		2,293,117	
事業外費用			
支払利息	640,072		
事業外費用合計		640,072	
経常費用合計			16,774,549,269
経常利益			1,384,488,758
特別利益			
固定資産売却益		1,940,440,545	
特別利益合計			1,940,440,545
特別損失			
固定資産除却損		369,957,360	
特別損失合計			369,957,360
税引前当期利益金			2,954,971,943
住民税			2,115,000
当期利益金			2,952,856,943

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益金	2,954,971,943
減価償却費	1,737,987,751
貸倒引当金の増減額	1,843,395
賞与引当金の増減額	293,963
退職給付引当金の増減額	△ 134,849,253
受取利息及び受取配当金	△ 26,353
支払利息	640,072
固定資産売却益	△ 1,940,440,545
固定資産除却損	369,957,360
売上債権の増減額	△ 6,044,532
たな卸資産の増減額	13,066,542
未収金の増減額	△ 36,250,100
未収収益の増減額	121,293
未払金の増減額	△ 6,183,429
未払費用の増減額	△ 4,550,761
未払消費税等の増減額	603,658
その他	2,138,018,861
小計	5,089,159,865
利息及び配当の受取額	26,353
利息の支払額	△ 3,407,017
住民税の支払額	△ 2,356,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,083,423,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,381,459,857
有形固定資産の売却による収入	635,368,358
その他の投資による支出	△ 459,417
その他の投資による収入	345,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 746,205,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,715,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,715,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	1,622,217,675
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,835,261,790
VII 現金及び現金同等物期末残高	4,457,479,465

重要な会計方針等

宿泊経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,757,349,183 円
勤務費用	157,354,173 円
利息費用	11,058,138 円
数理計算上の差異の発生額	3,069,841 円
過去勤務債務の発生額	△3,977,110 円
退職給付の支払額	△329,876,200 円
退職給付債務の期末残高	2,594,978,025 円

c) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	2,594,978,025 円
未積立退職給付債務	2,594,978,025 円
未認識数理計算上の差異	△254,863,134 円
未認識過去勤務費用	7,205,393 円
貸借対照表に計上された負債	2,347,320,284 円
退職給付引当金	2,347,320,284 円
貸借対照表に計上された負債	2,347,320,284 円

d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	157,354,173 円
利息費用	11,058,138 円
数理計算上の差異の費用処理額	28,308,491 円
過去勤務費用の費用処理額	△1,693,855 円
確定給付制度に係る退職給付費用	195,026,947 円

e) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	4,457,479,465	4,457,479,465	—
長期借入金	(5,429,516,853)	(5,435,650,057)	(6,133,204)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、売掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 資産除去債務関係

民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	4,457,479,465 円
現金及び現金同等物	4,457,479,465 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

1名

(3) その他

該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。